

拠出金名: 国際機関職員派遣信託基金拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				1,104,634千円	
国際機関等名	各機関への邦人派遣は、基本的合意文書を作成した上で実施されるが、これまで合意文書を交換済みの機関としては、国連事務局、FAO、ILO、UNDP、UNESCO、UNHCR、UNICEF、UNIDO、WHO、WIPO、OECDなどがある。				
種別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		その他
所管官庁担当課名	外務省総合外交政策局国連企画調整課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨(千円)	外貨1(千米ドル)	外貨2(千EUR)	レート	ODA率(%)
平成19年度	1,104,634	9,424	78	1米ドル = 116円 1ユーロ = 147円	100
平成18年度	1,118,553	10,009	56	1米ドル = 111円 1ユーロ = 136円	100
平成17年度	1,199,679	11,089	66	1米ドル = 107円 1ユーロ = 128円	100
当該拠出金の目的・用途等	35歳以下の邦人を国際機関に派遣し(アソシエイト・エキスパート、JPO等と呼ばれる。)、勤務経験を積むことにより、将来正規職員への途を開くことを目的とするもの。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(2007年のもの)				国際機関等の財政(2007年度決算)	
	国名	金額(千米ドル)	拠出率(注)(%)	当該年度の収入 当該年度の支出 次年度への繰越	
1位	日本	9,424	100.0	各国際機関ごとに報告	
2位				会計検査機関名	
3位				各国際機関ごとに報告	
4位					
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価(当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
1. 国連関係機関における専門職以上の邦人職員698人(2008.1月現在)のうち、本件基金による派遣経験者は290人(41.5%)となっている。					
2. 若い世代から邦人職員の底上げを図るとの観点から、国際機関邦人職員増強のための重要かつ効果的な手段。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
本基金による派遣人員の増大を図る観点から、必要な予算増の確保に努めているところ。					
邦人職員数 うち幹部以上	698人 うち 58 人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	各国際機関ごとに報告	
邦人職員が占めている幹部ポスト(本基金による派遣経験者:2008年1月現在)					
ポストの名称		職員氏名		備考	
UNDP本部管理局長		弓削昭子			
UNDP在ベトナム事務所長		山崎節子			
UNDP在ケニア事務所長		西本伴子			
UNDP・開発機関グループ事務所ジャカルタ上級顧問		新美令子			
UNDP東京事務所駐日代表		村田俊一			
WFPオペレーション局スーダン地域部長		忍足謙朗			
UNIDO事務局次長兼計画調整・地域事業局長		浦元義照			
WIPO戦略立案・政策展開部長		高木善幸			
UNICEF本部計画局国連機関地域調整課次長		安川順子			
UNFPA本部監察局次長		堀部伸子			
FAOアジア太平洋地域事務所次長		小沼廣幸			
FAO技術協力局技術協力課長		庄司ゆり子			
WMOアジア・南西太平洋地域部長兼技術協力部長		戸矢時義			
PKOミッションUNMIT民主的統治部長		井上健			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
本基金による派遣者に、将来ポストに関する情報提供を行い自助努力を促すほか、国際機関人事担当部局や本人との連携を密にし、任期終了後に国際機関で正規採用されるよう継続的に働きかけを行う。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。